

山梨県内の労働安全衛生の概況 ～令和元年の労働災害発生状況と業務上疾病等の動向～

厚生労働省 山梨労働局 労働基準部 健康安全課

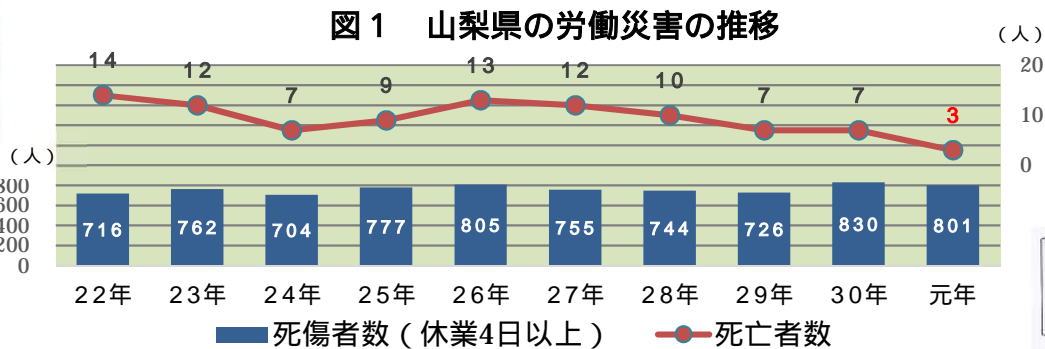
平成 22 年から令和元年の 10 年間に県下各労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告（休業 4 日以上）」、「健康診断結果報告書」等を基に、県内の労働災害の現況及び労働衛生の概況を取りまとめました。各事業場においては、今後の労働災害防止及び労働衛生水準の向上を図るための参考としてください。



第 1 山梨県内の労働災害発生状況

1 全産業における労働災害発生状況（図 1、2）

山梨県内における平成 31 年・令和元年（以下、令和元年という。の労働災害による休業 4 日以上の死傷者数は、801 人で、前年の 830 人に比べ 29 人の減少となったものの、大幅な減少には至らず、2 年連続して 800 人台となり、「山梨第 13 次労働災害防止計画」の目標値である「2022 年に 689 人」の達成には厳しい状況となりました。また、死亡者数は 3 人となり、前年の 7 人から 4 人減少し、過去最少となりましたが、本年に入り建設業において既に 3 人の死亡災害が発生しており、憂慮すべき状況となっています。



2 山梨第 13 次労働災害防止計画の推進状況（2019 年結果）

（1）死亡災害の減少目標

2017 年と比較して、2022 年までに死亡者数を 15%以上減少させる。

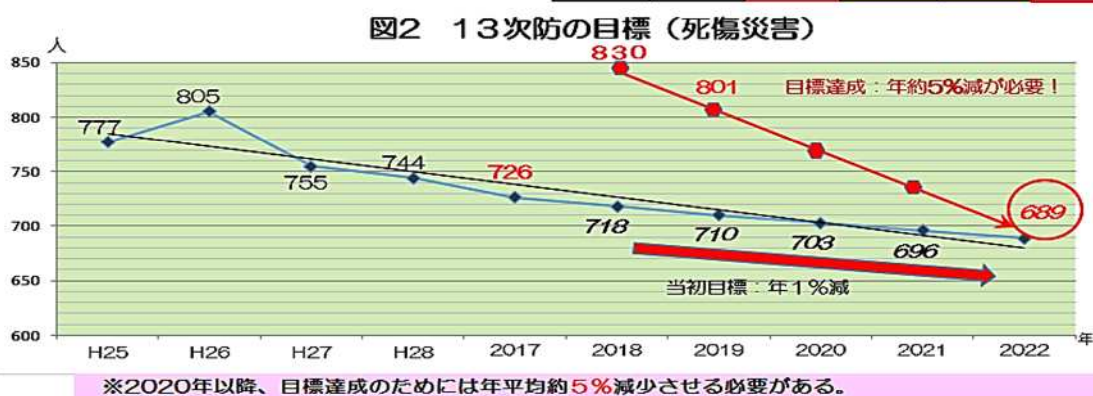
全産業	7 人 × 15% 減 = 5.95					目標値 5 人以下				
年	H25	H26	H27	H28	2017	2018	2019	2020	2021	2022
死亡者数	9	13	12	10	7	7	3			5

単年としては目標の 5 人を下回る 3 人となった。今後も各年 5 人以下を目標とする。

（2）死傷災害の減少目標

2017 年と比較して、2022 年までに死傷者数を 5%以上減少させる。

年	H25	H26	H27	H28	2017	2018	2019	2020	2021	2022
死傷件数	777	805	755	744	726	718	710	703	696	689
推進結果					830	801	763	726	689	

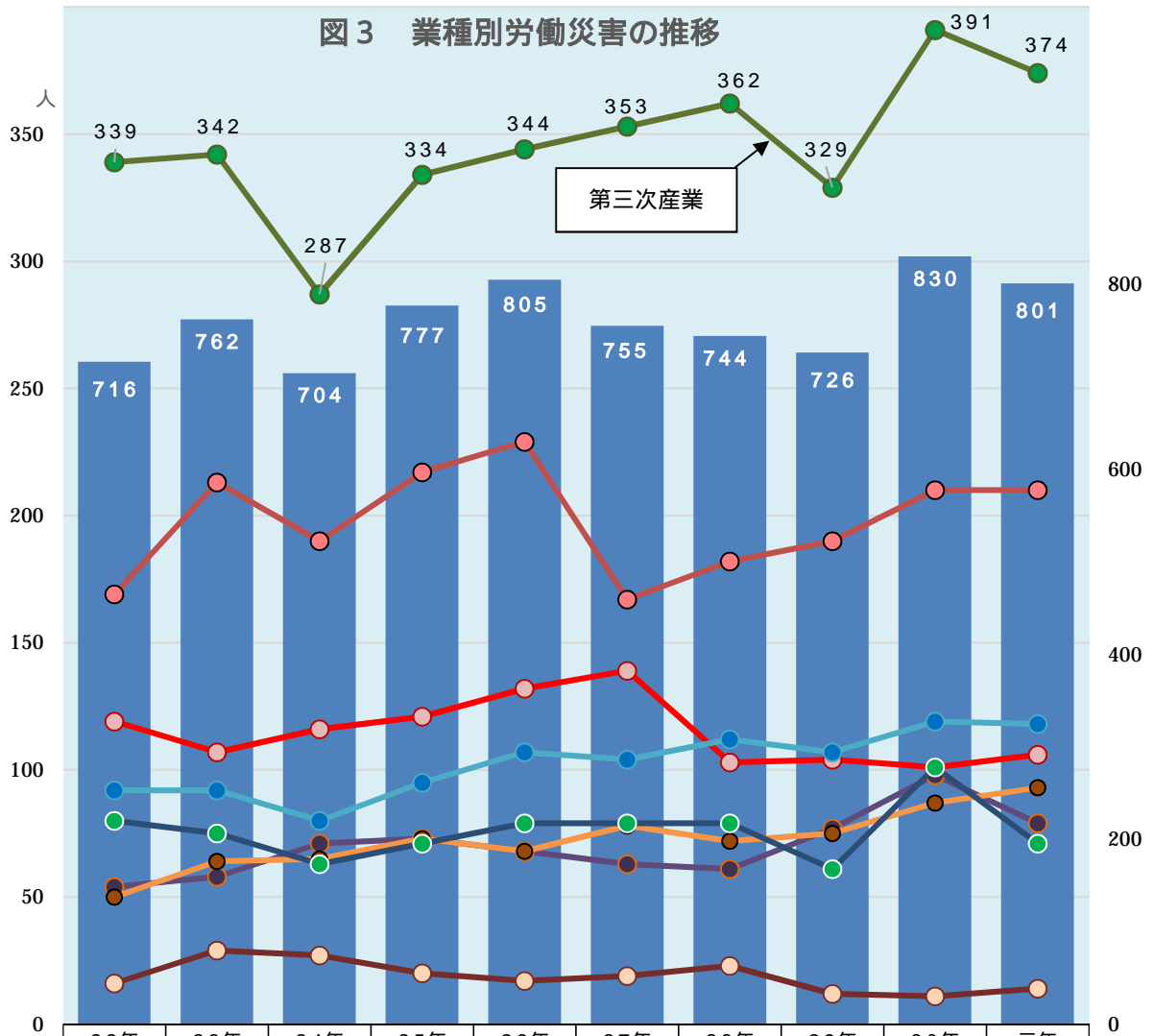


3 各種労働災害発生状況

(1) 業種別 (図3)

山梨県内の令和元年の死傷者数を業種別に見ると、業種別では製造業が210人(全産業比26.2%(以下同じ))と最も多く、次いで、商業118人(14.7%)、建設業106人(13.2%)、保健衛生業93人(11.6%)、運輸交通業79人(9.9%)、接客娯楽業が71人(8.9%)、清掃業31人(3.9%)、林業14人(1.7%)等の順となっています。なお、第三次産業における死傷者数は374人(46.7%)となり、前年の391人から接客娯楽業を中心に17人減少しましたが、全死傷者数の半数近くを占めています。

また、平成30年との比較では、接客娯楽業、運輸交通業で2割ほど減少したものの、建設業、林業、保健衛生業等で微増となったため、全体的には大幅な減少には至りませんでした。



	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
全産業	716	762	704	777	805	755	744	726	830	801
製造業	169	213	190	217	229	167	182	190	210	210
建設業	119	107	116	121	132	139	103	104	101	106
運輸交通業	54	58	71	73	68	63	61	77	98	79
商業	92	92	80	95	107	104	112	107	119	118
保健衛生業	50	64	65	73	68	78	72	75	87	93
接客娯楽業	80	75	63	71	79	79	79	61	101	71
林業	16	29	27	20	17	19	23	12	11	14
第三次産業	339	342	287	334	344	353	362	329	391	374

(2) 事故の型別 (図4)

主な事故の型の発生推移を見ると、転倒が最も多く、次いで墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、動作の反動の順となっており、この4パターンで全体の7～8割を占めています。平成18年以降は転倒災害が常にトップとなっており、ここ数年は年間200人近い労働者が転倒災害により被災しています。また、重量物を持ち上げた際などに腰を痛めるといった、動作の反動による災害が近年増加傾向となっています。

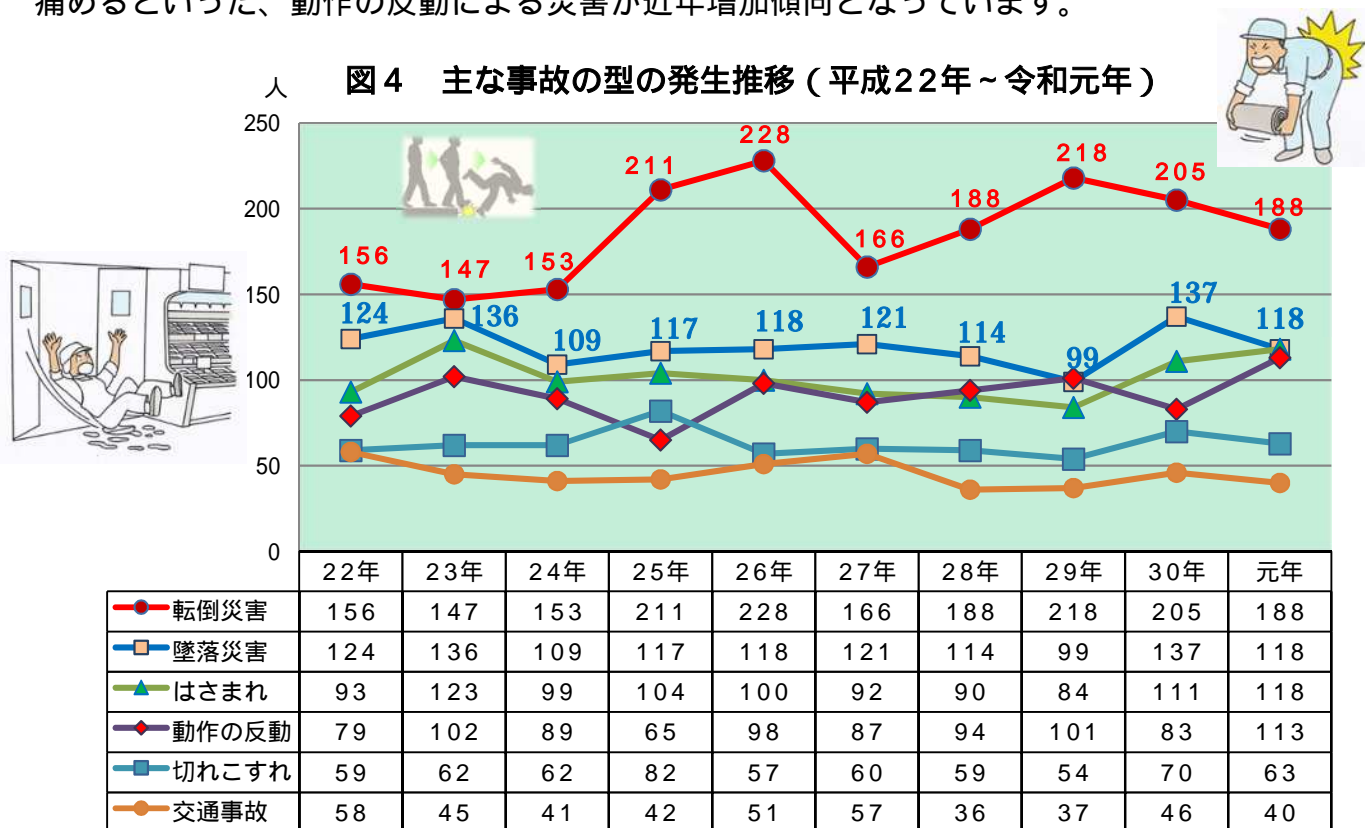


図5 転倒災害の年齢別発生割合

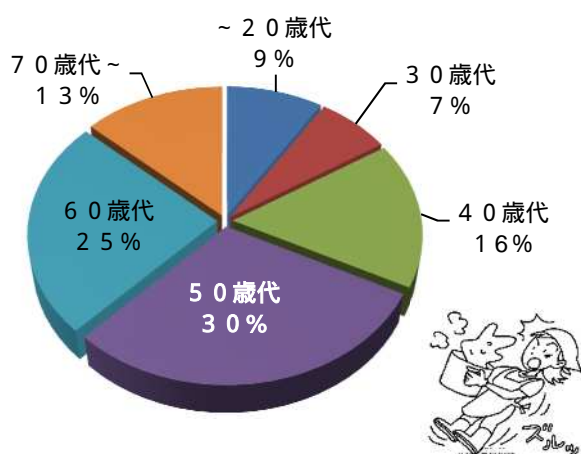


図6 転倒災害の男女別発生割合

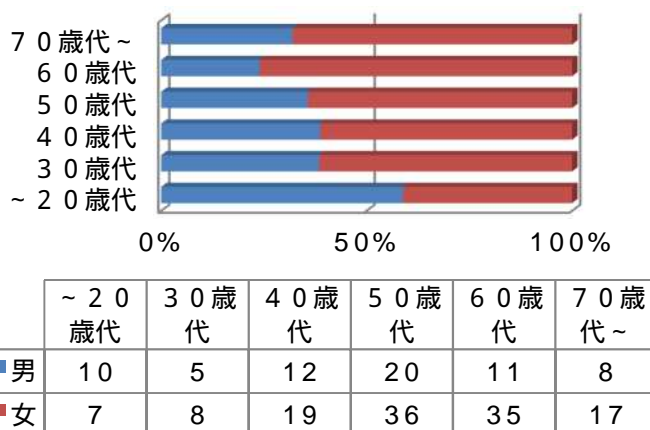


図5 令和元年の転倒災害の188人の被災者を年代別にみると、50歳代が最も多く30%を占め、次いで60歳代25%、40歳代17%、70歳代13%の順となっており、転倒により被災する方の約4割が60歳以上となっています。

図6 年代が高くなるほど、女性労働者の割合が増加しており、60歳以上の女性被災者は7割以上となっています。

(3) 年齢別 (図7、8)

働く高齢者が増えています。総務省の労働力調査によれば、60歳以上の雇用者数は過去10年間で1.5倍にも増えており、特に、商業や保健衛生業をはじめとする第三次産業において、働く高齢者が増加しています。

こうした中、令和元年の全国における休業4日以上死傷者の26.8%が60歳以上と増加傾向にあり、死亡災害は36.4%を占めています。一方、山梨県内の60歳以上の死傷者も24.7%と増加傾向で、高齢者は身体能力が低下すること等により、若年層に比べて災害発生率が高く、休業日数も長期化しやすくなっています。

厚生労働省では、令和2年3月に「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(エイジフレンドリーガイドライン)を策定しました。各事業場におかれては、高年齢労働者を含め働く人の労働災害防止を図るため、労使一丸となって職場環境改善や安全衛生教育等への自主的な取組を一層強化していただくようお願いいたします。

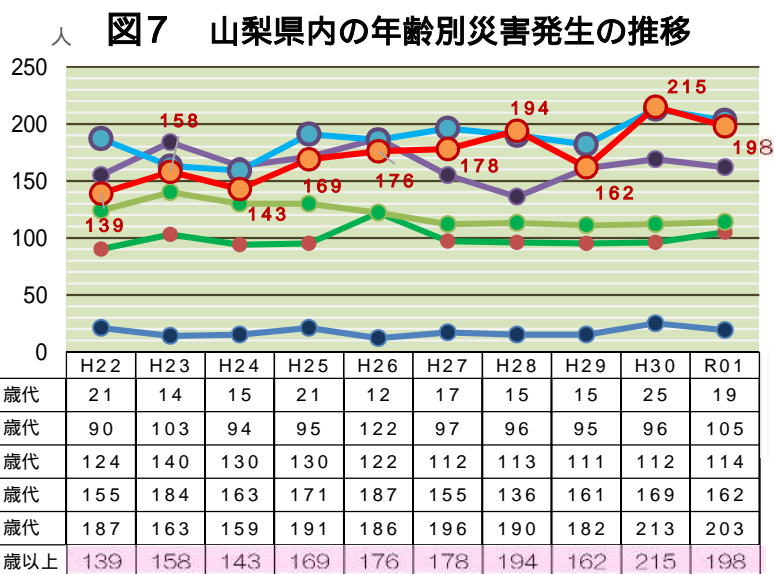


図8 年齢別 死傷者割合 (令和元年)

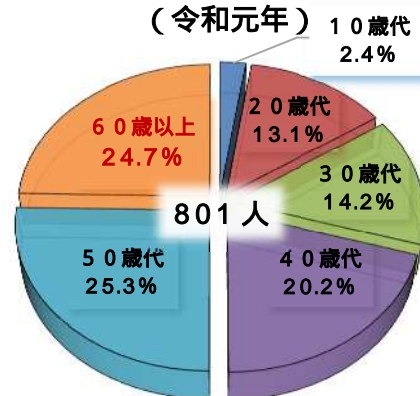


図9 墜落・転落災害の年齢・男女別発生状況 (令和元年 118人)

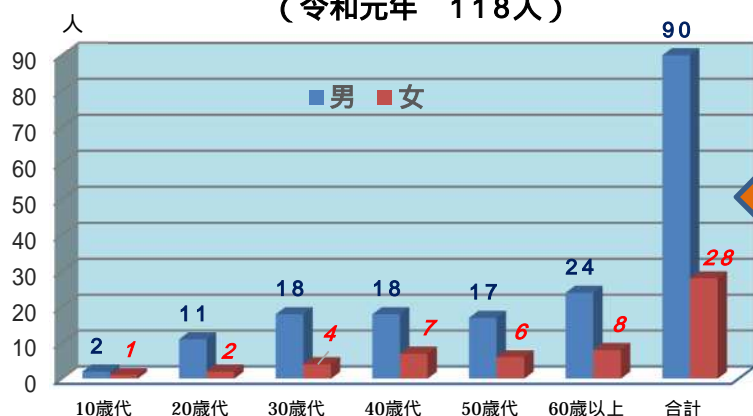


図10 転倒災害の年齢・男女別発生状況 (令和元年 188人)

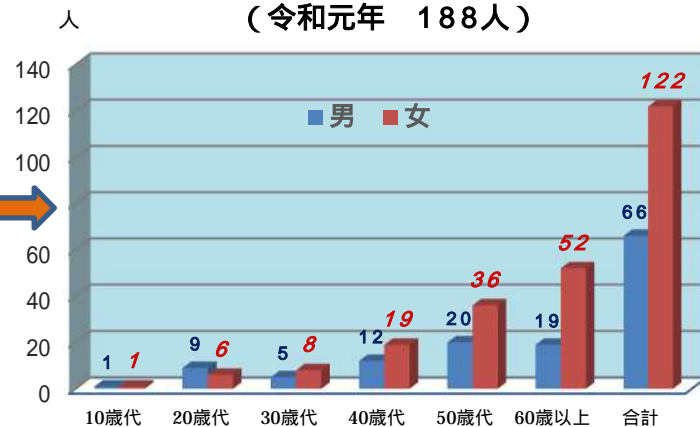





図7 山梨県内の過去10年間に発生した休業4日以上労働災害を年齢別に見ると、平成27年までは50歳代が最も多く、近年は60歳代が増加傾向で、仕事にけがをする方の4人に一人が60歳以上の高齢労働者となっています。

図8 山梨県における令和元年の休業4日以上死傷者を年齢別に見ると、60歳代、50歳代で全災害の半数を占めています。

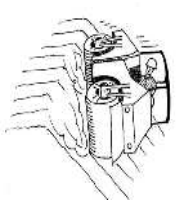
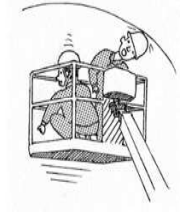

図9、10 山梨県における令和元年の休業4日以上死傷者について、事故の型別で見ると、墜落・転落災害では男性が、転倒災害では女性が多くなっており、特に、60歳以上の女性による転倒災害が多く発生しています。

4 死亡災害事例

令和元年における死亡災害一覧

番号 /署	発生日	年齢	業種	事故の型	災害の概要
	発生地	性別	職種	起因物	
1 甲府	9.30 笛吹市	42 男	製造業 作業員	はさまれ・巻き込まれ 食品加工用機械	被災者が機械の付近で作業をしていたところ、当該機械の回転しているローラーに着用していたエプロンを巻き込まれ、首回りを締め付けられたことにより窒息死したものの。 
2 都留	11.9 上野原市	53 男	その他 交通管理	交通事故(道路) 自動車	中央自動車道の上り線の3車線道路で、追い越し車線に停まっていた事故車両の後ろで交通規制の準備のため、被災者が発煙筒を振って交通誘導していたところ、進入してきた自動車にはねられた。 
鯉沢	12.18 南巨摩郡 身延町	58 男	道路建設業 伐採工	飛来・落下 立木等	被災者が立木を伐採したところ、伐採した立木に倒れかかっていた木(かかり木)が倒れ、被災者の頭部・腰部を直撃した。 

令和2年における死亡災害一覧

番号 /署	発生日	年齢	業種	事故の型	災害の概要
	発生地	性別	職種	起因物	
都留	令和2年 1月17日 都留市	49 男	その他の 土木工事業 重機運転手	墜落・転落 締固め用機械	川の流れをせき止める盛土を施工するために、ローラーで締固め作業を行っていたところ、ローラーが路肩から転落した。ローラーを運転していた被災者が運転席から投げ出され、転落中のローラーと接触し、胸を強く打つなどして死亡した。 
鯉沢	令和2年 1月21日 南巨摩郡 身延町	64 男	トンネル 建設工事 覆土工	はさまれ、巻き込まれ 高所作業車	高所作業車に乗ってずい道入口の上部に防水シートを貼る作業を行っていた被災者が、作業床を下降させるつもりが誤って上昇させてしまい、ずい道の天井と作業床の手すりとの間に頭を挟まれた。 
鯉沢	令和2年 3月28日 南巨摩郡 身延町	63 男	トンネル 建設工事 覆土工	飛来・落下 その他の 仮設物・ 建築物・ 構築物	防水シート用モルタルを打設するため、被災者が足場上で、前日に打設したシート型枠から溢れ出ていたモルタルを、ハンマーで叩いて研っていたところ、モルタルが被災者の上に落下した。 

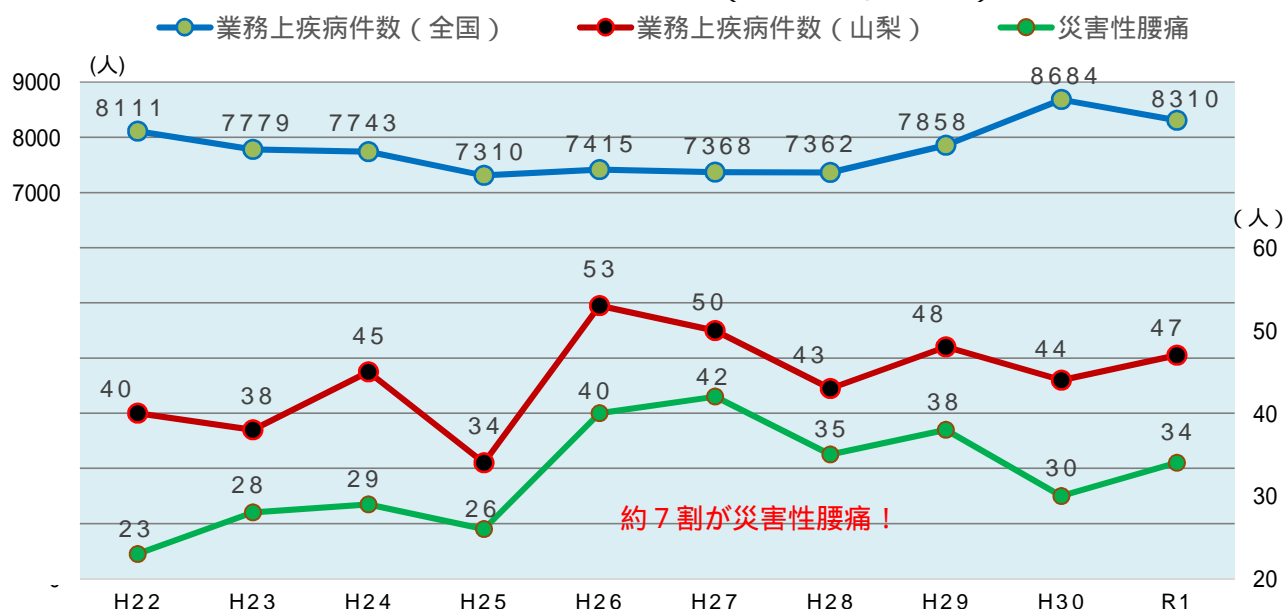
(注) 番号に のついているものは公共工事を示す。
調査結果等により、内容を追加、変更する場合がある。

第2 労働衛生の現況

1 業務上疾病の発生状況

山梨県内の過去10年間の業務上疾病者数は、平成26年に一旦増加し、その後再び減少傾向に転じましたが、最近では増減を繰り返しております。令和元年は47人と、前年と比べ3人増加しました。また業種別の業務上疾病者数が多い業種は、製造業(25.5%)、保健衛生業(19.1%)、運輸交通業及び商業(14.9%)となりました。

図11 業務上疾病の発生状況(全国・山梨県内)



2 定期健康診断実施状況(図12、13)

山梨県内における有所見率は平成27年以降増加経過にあり、令和元年の有所見率は60.9%(前年比:+1.6ポイント)で、全国の有所見率を4.3ポイント上回っています。検査項目別にみると、有所見率が高いのは、血中脂質検査(構成比:32.71%)、血圧(同19.48%)、肝機能検査(同17.85%)、血糖検査(同15.57%)となっています。

図12 定期健康診断における有所見率(全国・山梨県内)

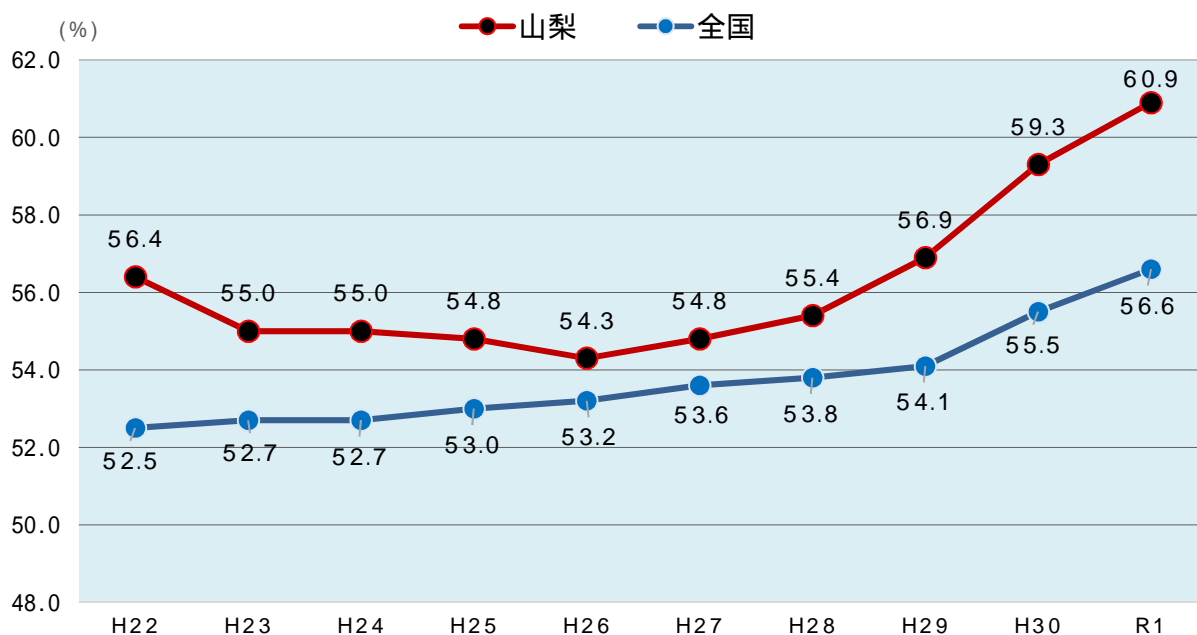
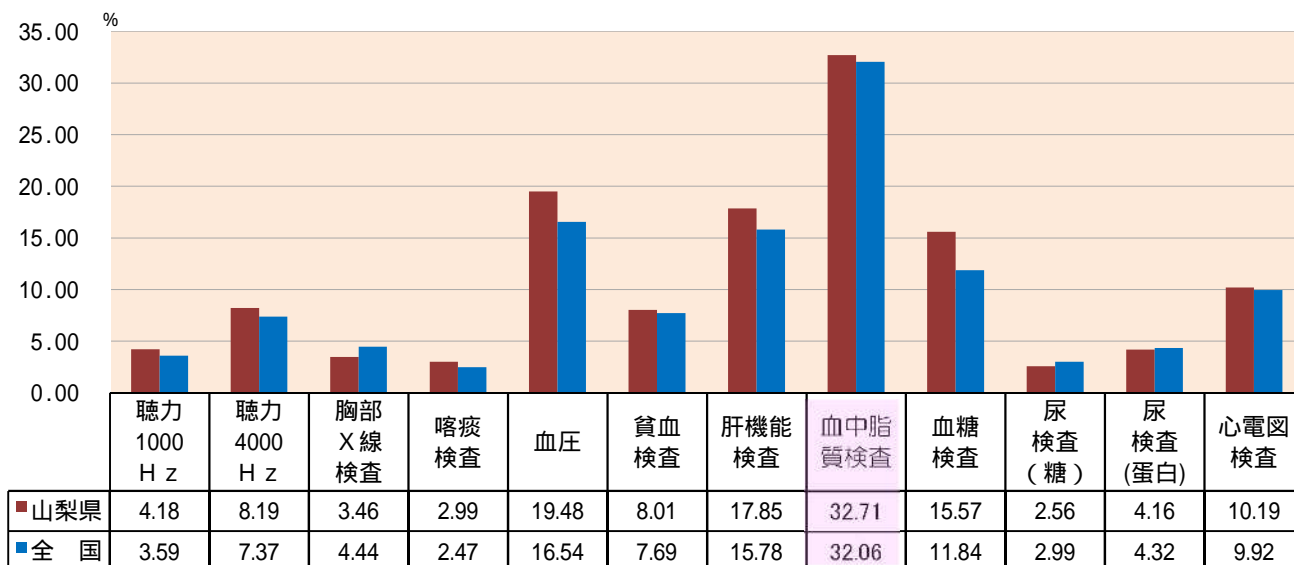


図12, 13の平成28年~令和元年の数値は、現在厚生働省において精査中。

図13 定期健康診断有所見率の検査項目別状況（令和元年）

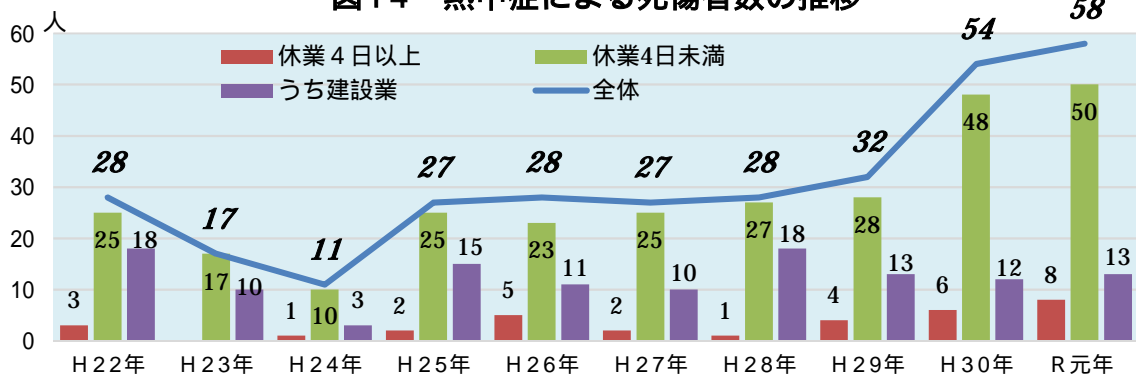


3 熱中症発生状況

山梨県内において、職場における熱中症として業務上疾病の認定を受けた方は、令和元年は58人（休業4日未満50人、4日以上8人）と前年の54人（休業4日未満48人、4日以上6人）を上回り、過去最多となりました。

発生件数の内訳を業種別にみると、建設業が13人と最も多く、続いて製造業が9人、商業、運送業が8人、商業が6人、警備業及び飲食業が3人などとなっています。山梨労働局では、労働災害防止団体等と連携して、「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、職場での熱中症予防の重点的な取組を進めています。各事業場においては、事業者、労働者の協力のもと、熱中症予防に取り組ましましょう！

図14 熱中症による死傷者数の推移



平成25年から平成29年までは年30人前後で推移していたが、平成30年以降は年50人を超えている。



図15 業種別発生件数（令和元年）



安全衛生関係 リーフレット集

労働災害防止や労働者の健康確保に向けて作成されている最近の各種リーフレット等を取りまとめましたので、御活用ください。

安全関係

「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」概要
エイジアクション100 概要版
小売業、飲食店、社会福祉施設の労働災害を防止しよう！
働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動の先進的な取組事例集
設備の経年化による労働災害リスクと防止対策
製造業における現場力向上のための職長のレベルアップに向けて

衛生関係

職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防、健康管理の強化について
化学物質取扱業務従事者に係る特殊健康診断の項目を見直しました
「産業医・産業保健機能」、「長時間労働者に対する面接指導等」が強化されます
職場での腰痛を予防しましょう！
職場における心の健康づくり
過重労働による健康障害を防ぐために

山梨局独自

山梨第13次労働災害防止計画の概要（2018年度～2022年度）
山梨県内における「転倒災害」の現状
「STOP！転倒災害プロジェクト」リーフレット
山梨県内の高齢労働者における労働災害発生状況と防止対策
建設業における労働災害防止のために
運輸交通業における労働災害防止のために
山梨県内における熱中症による労働災害
「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」リーフレット

各種助成金

令和2年度「エイジフレンドリー補助金」のご案内
・ 令和2年度「受動喫煙防止対策助成金」のご案内・手引き



②



③



⑧



⑨



⑭



⑮



⑳



㉑



上記の QR コードを読み取ってご覧ください。